

研究 成 果 報 告 書

2021 年 7 月 30 日

1. 所属・職・氏名 等

語学教育センター准教授 豊嶋朗子

2. 研究課題（テーマ）名

非認知スキル向上のための英語学習タスクによる認知スキル向上の可能性の研究

3. 研究期間

2019 年～2020 年（2 年間）

4. 利用した研究費の種類及び金額

重点領域研究費交付金（大学の授業改善に関する研究領域）

2019年度：460,015円、2020年度：262,312円

5. 研究の概要

本研究では、デジタルデバイスでの学びを通じた非認知スキル向上を期待するタスクやアクティビティが認知スキル向上や学習動機につながるかどうかを検証した。相反すると考えられる認知スキル（筆記試験や言語スキルテストに活用する高度な認知処理をするスキル）と非認知スキル（勤勉性・動機・自己尊重など学習行動を促すスキル）（e.g., Heckman & Rubinstein, 2001; Heckman, Stixrud, & Urzua, 2006）があるが、旧来の学力とは前者のみを意味し、後者や人格形成過程で重要な素養として捉えられていた。しかし、学習指導要領の「新学力観」が導入されてからの学校教育で英語を学んできた現在の学生は、上記両者のスキルがあることが「学力」とみなされてきた。ところが、実際に英語力を明示的かつ正式な記録として認められるのは「認知スキル」によるものであり、学生たちはこの結果を就職試験や教員採用試験で明示しなければならない。そこで次のリサーチクエスチョンを立てた。

非認知スキルの向上を促す英語学習タスクは、認知スキルの向上につながるのか。

仮説は、非認知スキルを促進するための英語学習タスクを導入し適切な評価をすることで、認知スキル向上につながり、明示的な英語力を形成できる。というものである。その結果、大学レベルで英語学習タスク導入の意義を提唱することができる、と考えられる。CEFR（2001）によると、目標言語学習タスクの導入は学習者の学習動機につながるとされている。タスク完成のためにはその動機他に勤勉性が求められ、完成することで自己尊重は助長されるのではないかと推測する。以上を明らかにすることが本研究の目標である。統一教材で授業を実施している、共通外国語科目基礎科目（履修対象 1 年生）の 1 つである「English CALL」担当者を共同研究者とした。これは、語学教育改革の一環として研究するもので、本

学英語教育に貢献できるものである。

調査手順は、「English CALL」科目計 9 クラスに前後期末に同じ項目のアンケートを 1 回ずつ実施し、通年の変化を見ることで、学習者の認知スキルや学習動機の変化を検証した。2019 年度に試験調査 (Pilot Study) を実施、その結果を踏まえアンケートを修正し、本調査 (Main Study) を 2020 年度に実施する予定だったが、2020 年度に遠隔授業となりアンケートは実施したものの、試験調査とは異なる授業条件となった。しかし、試験調査と同様の結果が出たため、ある一定の示唆を得た。

6. 研究成果等

同一科目では、英語のレベルは異なるが同一教材・e-learning を採用しているため、クラスで異なるのは教員と導入するタスクやアクティビティ、評価方法である。そのようなクラスの「個性」、それは英語レベルや学科の専門性も含まれるが、それに教師の「個性」が影響し年度終了時には、アンケートの統計処理結果についてクラスごとに有意な差が出た。つまり、クラスによりアンケート結果の傾向が異なり、学習者側と教師側が互いに影響し合いながら学習動機は形成され、認知スキルの向上につながる可能性がある。この影響力が教室外での学習に及ぶかどうかは認知スキル向上のカギであると考えられる。協力された先生方の実践内容報告とアンケート分析結果を合わせた結果で考えられるのは、より非認知スキルを要求するタスクやアクティビティを導入したクラス、また教師の英語の「真正性」(ネイティブスピーカー担当か、授業で英語使用の割合がどれだけ高いか) という点も、学習者の学習に影響している可能性がある。目標言語学習タスクの導入は学習者の学習動機につながるとされている。研究前に、タスク完成のためにはその動機の他に勤勉性が求められ、完成することで自己尊重は助長されるのではないかと推測した。そのタスクの内容や完成により「英語ができるようになった」と感じる学生が増えたクラスとそれほどでもないクラスに分かれたことも興味深い結果だった。よって、非認知スキル向上と認知スキル向上の関係はあるのではないかという示唆も得られた。

しかしながら、2020 年度の調査は遠隔授業での調査で前年度の対面授業における CALL 教室での実践とは異なる条件だった。そこで、2020 年度の調査を「第 2 回調査 (Second Study)」とし、「本調査 (Main Study)」を 2021 年度に実施することとし、重点領域研究費を申請した。研究協力者の教員が 1 名減ることになり、参加していただくクラスも減るが、調査参加数としては問題ないとする。この調査結果で、2 年間の研究手法と結果が明らかになった後、教材開発やタスク開発研究に進む予定である。

7. 研究の実績 (論文・発表 等)

昨年度にパイロットスタディの結果から研究手法 (research methodology) について学会発表する予定だったが、その学会が中止になり、そのテーマで別の学会に再応募し採用された。

タイトル: Possibility of Motivated and Self-regulated Engagement of Language Learning through Pedagogical Tasks with Technology: Research Methodological Issues

学会名 : 55th RELC International Conference Sustainable Language Education: Standards,
Strategies and Systems

発表日 : 2021 年 3 月 16 日